

「北海道水素地域づくりプラットフォーム 平成27年度第2回会合」実施概要

日時：平成28年1月29日(金) 14:00～17:30
場所：ニューオータニイン札幌（札幌市中央区北2条西1丁目）
人数：参加56名、傍聴43名 計99名（会員参加34団体）
（報道機関：室蘭民報、北海道通信、北海道石油新聞、燃料油脂新聞など 6社）

座長挨拶：北海道大学名誉教授(前北海道大学総長) 佐伯 浩 氏

- ・化石燃料を多く使用している北海道にとって、エネルギーの問題は、環境問題であるとともに経済問題でもある。
- ・再生可能エネルギーや水素の活用を北海道の活性化に繋げ、更には地球の環境変化に対応した持続ある発展に寄与したい。



<第1部>プラットフォーム会合

- 平成27年度活動報告及び平成28年度活動予定(北海道局)
- 海外視察報告(北海道局)
- 会員からの情報提供・意見交換(11団体)

【北海道経済産業局】

北海道地域定置用燃料電池システム普及促進連絡会について

【北海道】

北海道水素社会実現戦略ビジョンについて

【札幌市】

FCV、燃料電池の普及に向けた取組について

【室蘭市】

導入予定の移動式水素ステーション概要について

【(公社)日本技術士会北海道本部】

リージョナルステート研究委員会の活動について

【エア・ウォーター(株)】

鹿追町における水素サプライチェーン実証事業について

【(株)東芝】

再生可能エネルギー由来水素の利活用の取組について

【豊田通商(株)】

苫前町における風力発電を活用した実証事業について

【(株)日本製鋼所】

水素吸蔵合金タンク・水素ST向け鋼製水素蓄圧器について

【(株)フレイン・エナジー】

水素貯蔵技術及び移動式脱水素装置について

【北海道電力(株)】

水素や再生可能エネルギー導入に関わる取組について



〈第2部〉パネルディスカッション 「水素社会の実現に向けた地域の取組のあり方」

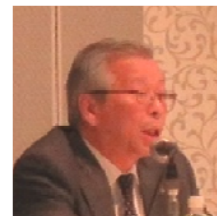
コーディネーター

北海道大学大学院工学研究院 教授 近久 武美 氏

パネリスト

稚内市長 工藤 広 氏

- ・現在建設予定の風力発電が稼働されれば、H29には風力発電自給率は100%超になる。
- ・風力発電は、単体では不安定だが、普及が進めばベースロード電源に成り得るし、また、水素による貯蔵が再エネの発展に大きな役割を果たすであろう。



㈱谷グリーンエネルギー研究所 代表取締役 谷 義勝 氏

- ・下水は市民から提供されるエネルギーであり、熱や電気として利用することで資金を国内で回すことができる。
- ・北海道は再エネの宝庫であり、水素を活用すれば、ゼロ・エミッション、完全自給自足を実現できる。



㈱NTTファシリティーズ スマートビジネス本部 担当課長 榎本 裕幸 氏

- ・再エネの大量導入を可能とするためには、エネルギー貯蔵及び取出し技術、デマンドレスポンスなど能動的需給管理技術の克服が重要である。
- ・送電線網が脆弱な地域でも再エネが豊かであれば、水素経済圏を構築できる可能性がある。



横浜市港湾局企画調整部企画調整課 課長補佐 中村 仁 氏

- ・横浜港では、エネルギーの効率化や災害時における事業継続性の確保等を目指すため「港のスマート化」を進めており、「自立型水素エネルギー供給システム」もその取組の一環として導入。



国土交通省北海道局 参事官 鎌田 照章

- ・水素は有効な電力貯蔵手段であり、再エネを地域内で有効活用することができる。また、地域内で経済が循環し、雇用も生まれるなど、地域活性化にも繋がる可能性がある。
- ・今年春頃策定予定の「新たな北海道総合開発計画」に、本プラットフォームによる活動を記載。



○まとめ(コーディネーター 近久教授)

- ・環境に優しい再生可能エネルギー・水素を利用していくに当たって、当面は高いコストになると考えられる。それを市民が受け入れるには行政、マスコミ、大学等が一体となった取組が必要。
- ・北海道が豊かになるためには、単に水素を導入するだけでなく、関連する装置・施設・設備に係る新たな産業を興すことにより資金が道内で循環する仕組みを作ることがより重要。

